

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	リエスパワーネクスト株式会社				
代表者名	氏名	青木 博幸	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒170-0013 東京都豊島区東池袋四丁目2-1番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 小売電気事業者としての電力小売事業 2. 電力の売買事業 3. 電力の売買事業に係る仲介並びにコンサルティング業務				
電力供給量(総量)	78,902	千kWh	電力供給量(長野県)	1,062	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署(業務部《電話番号:03-5960-8130》)に問い合わせ。 ご依頼のある方に、FAX、メールにて提供する。

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
- ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■排出係数低減の推進体制

本社業務部内に排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施する担当者を配置。

##### ■オフィスでの省エネ、CO2削減の推進体制

本社オフィスにおいて、空調温度設定の制限等監視する担当者を配置。

## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000542	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000374	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。</li> <li>また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。</li> </ul>		
第一年度	基礎排出係数	0.000473	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000374	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	51	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の低い市場等からの電力調達を行ったため。</li> </ul>		
第二年度	基礎排出係数	0.000508	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000424	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	80	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の高い発電所等からの電力調達を行ったため。</li> </ul>		
第三年度	基礎排出係数	0.000495	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000420	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	39	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の低い仕入先等からの電力調達を行ったため。</li> </ul>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。  
また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	<p>・当社での電源調達が困難になるため、電源構成の公表はいたしておりません。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・再生可能エネルギー由来のJ-クレジットの購入により目標の達成を図ります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究等は実施しておりません。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・特に実施しておりません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
その他	・特に実施しておりません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・特に実施していません。
第一年度実績	・特に実施していません。
第二年度実績	・特に実施していません。
第三年度実績	・特に実施していません。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・社用車においてエコカーを使用しております。 ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。
第一年度実績	・社用車においてエコカーを使用しております。 ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。
第二年度実績	・社用車においてエコカーを使用しております。 ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。
第三年度実績	・社用車においてエコカーを使用しております。 ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.